

視覚障害者の実態知って

福祉の提言まとめる（全日本視覚障害者協議会）

視覚障害者の実態やニーズを広く社会に知ってもらうと、全日本視覚障害者協議会（東京都豊島区）が「福祉の提言」をまとめアピールしている。

同会は、障害者が65歳になると介護保険制度へ移り、利用できるサービスの時間が減るなどの問題があることから、これまで視覚障害者同士の情報共有に取り組んできた。

しかし政府が障害・医療・介護・子育てなど分野を超え制度見直しを進めていることを背景に、視覚障害者以外への情報発信にも取り組むことにした。

同会が求めるのは、介護保険のケアマネジメントや障害者総合支援法での計画相談支援には視覚障害について熟知した専門員が欲しい、といった点。事業所に点字資料など視覚障害者へ内容を伝える用意がないことも多いという。

提言は機関誌「点字民報」の増刊として発行。頒価は墨字版200円、点字・音声デジ版400円。問い合わせは同会（Tel 03-6912-2541, FAX 03-6912-2540, e-mail: soumu@kbfbiglobe.ne.jp）まで。

（福祉新聞・第2814号 2017年6月12日）